

熊本

kumamoto



熊本城

2018（平成30）年10月 I R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目 次

I. 熊本市のプロフィール	1	Ⅲ. 熊本市の財政状況	17
■ 熊本市の概要	3	■ 財政規模（平成30年度当初予算）	19
■ 熊本市の特色	4	■ 平成29年度決算の状況	20
■ 熊本市の産業	5	■ 主な財政指標の状況（平成29年度決算）	22
■ 熊本市の人口動態	6	■ 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）	23
■ 2020（平成32）年までの主要事業等	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（平成29年度決算）	24
Ⅱ. 熊本地震からの復旧・復興	9	■ 基金の状況（平成29年度決算）	25
■ 熊本地震の概況	11	■ 外郭団体の状況（平成29年度決算）	26
■ 熊本市震災復興計画の概要	12	■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	27
■ 被災者の生活再建支援に向けたスケジュール	14	■ 統一的な基準による地方公会計	29
■ 熊本地震に伴う財政影響	15	■ 行財政改革の実績・成果（平成8年度～平成25年度）	31
		■ 行財政改革の取組（平成26年度～平成30年度）	32
		■ 熊本市財政の中期的見通し	33
		Ⅳ. 全国型市場公募地方債の発行の取組	34
		■ 平成30年度の起債計画	34



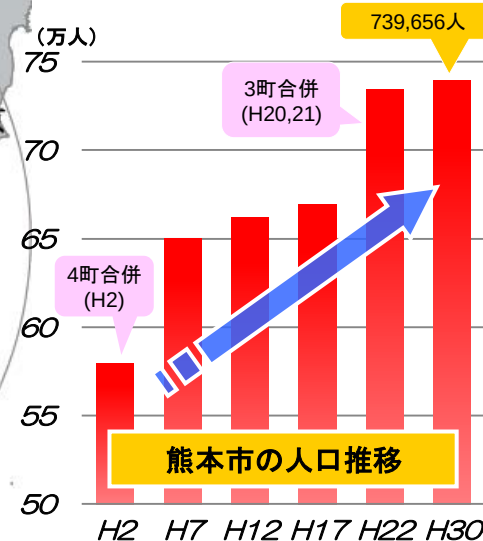
ここから、
始めるんだ。
新しい熊本の、
始まりなんだ。

熊本市のプロフィール

- ◆ 平成24年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- ◆ 熊本都市圏（熊本市への通勤・通学人口が10%以上の周辺市町村により構成）の人口は、約125万人に及ぶ

- 人口 739,656人
※熊本都市圏人口 1,254,139人
(H27国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,895人/k㎡
- 世帯数 323,624世帯

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言



熊本市の人口推移

熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋
から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



■ 熊本市の特色

- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市(8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等)
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
(指定都市20市中6位)

医療環境の充実

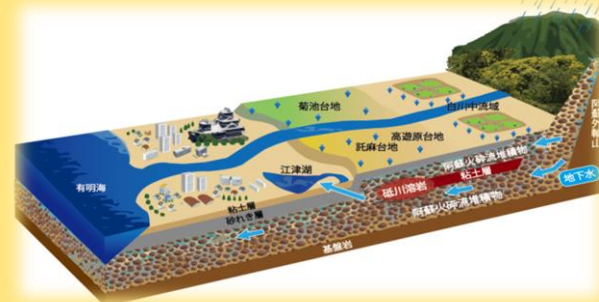
- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 433.2人
(指定都市20市中2位)



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
→ 2013年は世界46都市から応募があり、本市は、このうち34都市がエントリーしたカテゴリ「最良の水管理の取組」において1位に輝く

- 地下水の取水割合 100.0%
(指定都市20市中1位)



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したものです。

■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



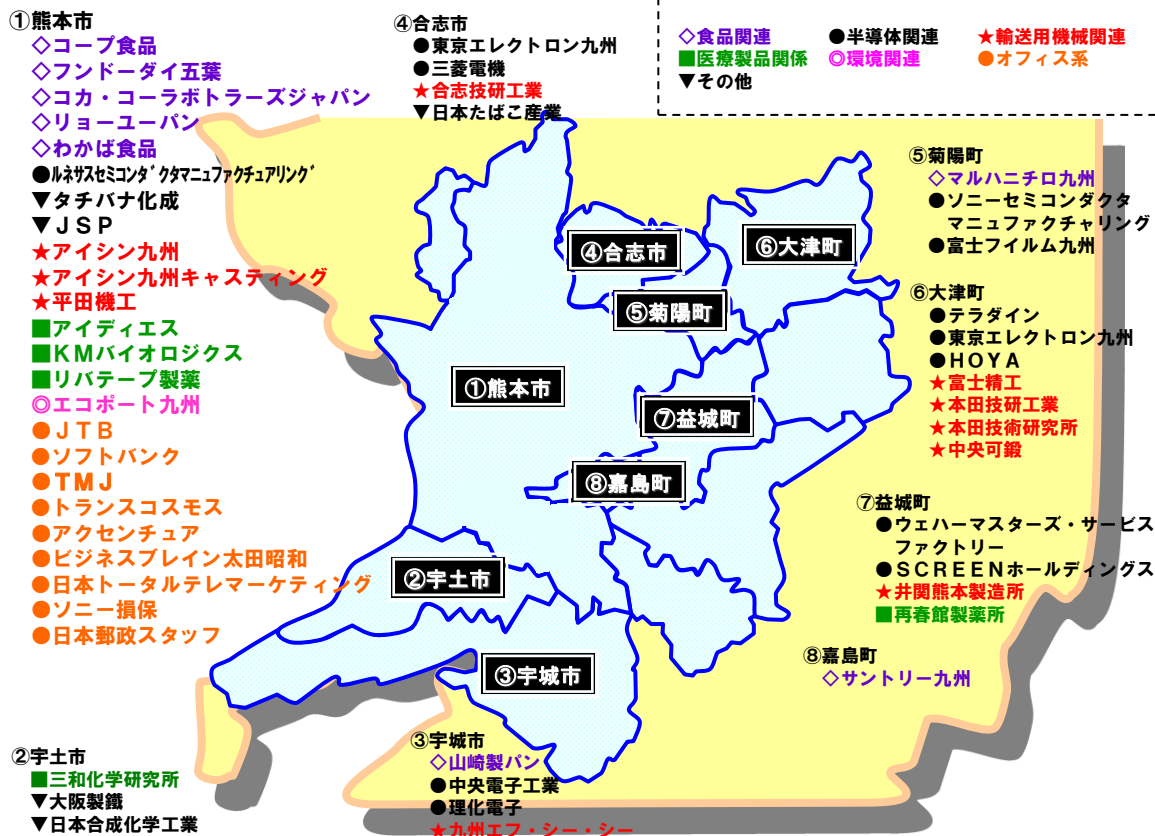
産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.8% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 17.0% (同17位)
- ・ 第3次産業 79.1% (同6位)

※平成27年国勢調査より

(引用元:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表)

熊本都市圏の主な立地企業





熊本市の人口動態

- ◆ 全国的な流れと同様、自然増から自然減に転じた一方、平成29年度は、それを上回る社会増があった
- ◆ 出生率・合計特殊出生率は、指定都市の中でも高い水準

人口動態の状況

出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

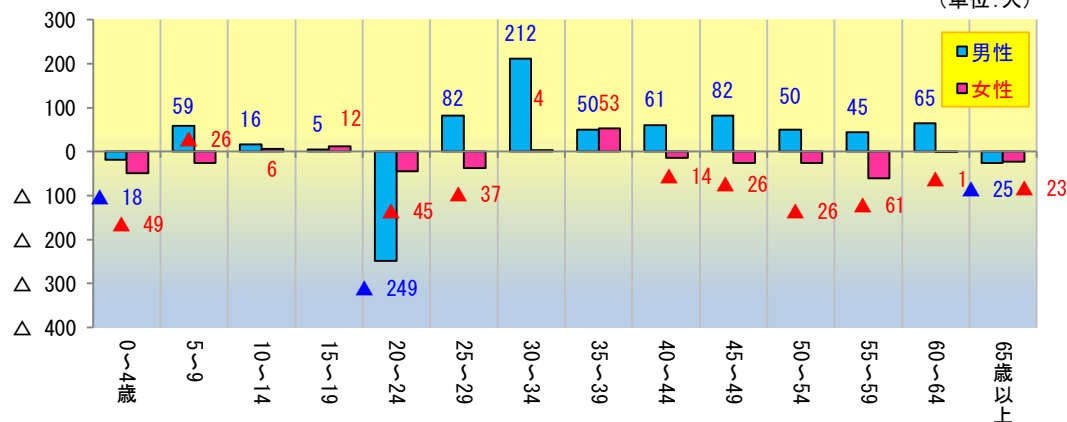
（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口増減	1,679	1,852	663	19	▲ 1,216	252
自然増減	802	841	700	294	178	▲ 308
出生数	7,158	7,364	7,066	7,090	6,965	6,647
死亡数	6,356	6,523	6,366	6,796	6,787	6,955
社会増減	877	1,011	▲ 37	▲ 275	▲ 1,394	560
転入	27,698	44,120	43,028	42,286	44,487	41,198
転出	26,821	43,109	43,065	42,561	45,881	40,638

5歳区分別男女別人口増減（社会増減）

出典：住民基本台帳人口移動報告（平成29年中）

（単位：人）

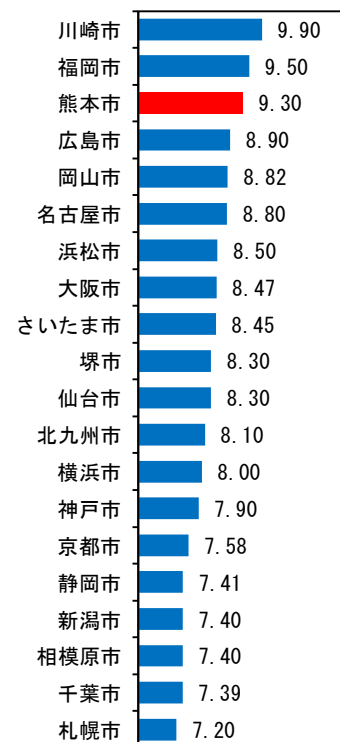


出生率と合計特殊出生率（平成29年度）

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準（ともに第3位）

<出生率>

人口1000人あたり出生数



<合計特殊出生率>

1人の女性が一生に産む子供の平均数



I. 熊本市のプロフィール

Kumamoto City



※スケジュールは現時点での想定

■ 2020(平成32)年までの主要事業等

- ◆ 来たる2020年に向かって、中心市街地の再開発、熊本駅前広場の整備、ラグビーワールドカップの開催、熊本城の復旧等の主要事業を推進

商業

交通・インフラ

文化・スポーツ

2018年
(平成30年)

桜町地区再開発

2019年
(平成31年)

TGC熊本2019

2020年
(平成32年)

JR高架化・熊本駅東口駅前広場整備
市民病院 再建

花畑公園整備・辛島公園整備・シンボルプロムナード整備



JR高架化(新熊本駅舎)



桜町地区再開発・熊本城ホール整備

熊本城ホール整備
熊本城天守閣の外観 復旧

ラグビーワールドカップ
2019

2019
女子ハンドボール
世界選手権大会



ラグビーワールドカップ2019

東京オリンピック



熊本地震からの復旧・復興

■熊本地震の概況

- ◆ 平成28年4月14日及び16日に“熊本地震”が発生し、熊本市内ではそれぞれ震度6弱、震度6強を観測
- ◆ 熊本地震による熊本市内の被害額は、民間部門も合わせて1.6兆円程度(平成28年8月時点の推計)

熊本地震の概要

- 前震
発生日時：平成28年4月14日(木) 21時26分
震源地：熊本県熊本(深さ：11km)
規模：マグニチュード6.5
熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
- 本震
発生日時：平成28年4月16日(土) 01時25分
震源地：熊本県熊本(深さ：12km)
規模：マグニチュード7.3
熊本市内震度6強(県内最大震度7)



道路



体育館



農業施設



人的被害・家屋被害の状況(平成29年8月31日現在)

- 人的被害
死者数：75人(うち関連死69人) 、 重傷者：753人
- 家屋被害
全壊： 5,752件
大規模半壊： 8,942件
半壊： 38,631件
一部損壊： 80,762件

(参考) 最大避難人員：約11万人 (平成28年4月17日8時ごろ)

熊本市内の被害額(平成28年8月31日試算)

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業(建物被害)	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物(住宅関係)	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの(一部国・県の所管施設が含まれる)

※平成28年8月31日時点の推計値

■熊本市震災復興計画(2016(H28)年～2019(H31)年)の概要①

- ◆ 熊本市第7次総合計画の基本構想に掲げていためざすまちの姿「上質な生活都市」は、変わらない目標
- ◆ 復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」により構成
- ◆ 復興に当たっての基本的な方向性を「基本方針」として示す

平成28年3月策定「熊本市第7次総合計画」(2016(H28)年～2023(H35)年)

- めざすまちの姿
～市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」～
- 重点的取組
「安心して暮らせるまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり」「訪れてみたいまちづくり」の3つからなるまちづくりの重点的取組を掲げるとともに、すべての施策分野にわたり、今後のめざすべき方向性を示す。
- 熊本地震を受けて
めざすまちの姿「上質な生活都市」は震災後の本市においても変わることのない目標



熊本市震災復興計画 「基本方針」

～ 市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造 ～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

■熊本市震災復興計画(2016(H28)年～2019(H31)年)の概要②

- ◆復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆熊本市の復興をけん引する、特に緊急かつ重要な施策を、「復興重点プロジェクト」に位置づけ
- ◆さらに基本方針を踏まえ、復興に向けた施策や具体的な取組を体系的にまとめた「目的別施策」を設定

熊本市震災復興計画 「復興重点プロジェクト」

プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組む。



プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

熊本地震により被災し、本来の病院機能の大半が失われた熊本市民病院について、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組む。

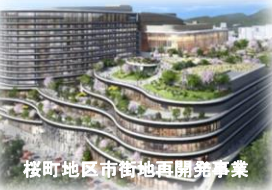
プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い歳月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要なことから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組む。



プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引する。また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出する。



プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同じような災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していく。



■被災者の生活再建支援に向けたスケジュール

- ◆ 応急仮設住宅等の入居戸数は、恒久的な住まいへの転居等により徐々に減少傾向にあるが、今なお、6,869世帯の方が入居されている状況
- ◆ 2018(H30)年度中に 全世帯の方の住まい再建に一定の目処をつける方針

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	進捗状況
生活再建に 関する相談支援 や情報提供	総合相談窓口の設置 各種支援制度の周知及び実施				恒久的な 住まいへの 移行率 2018.7.31時点 42.7%
応急仮設住宅等 における見守り 等支援	仮設住宅入居者等への 生活支援 2018年度中に 全世帯の住まい再建に 一定の目処				
災害公営住宅の 提供	災害公営住宅の設計・建設			※一部2019年 12月竣工見込。	
宅地復旧支援	宅地復旧工事 基礎調査	宅地復旧工事 詳細調査、設計、工事			
	宅地復旧費用の支援（宅地復旧支援制度）				



■熊本地震に伴う財政影響(2018(平成30)年3月時点の試算)

- ◆ 歳出面の影響額として、公共施設等の復旧経費は1,435億円(実負担額188億円)、被災者支援及び生活再建等関連経費は1,874億円(実負担額125億円)と試算
- ◆ 歳入面の影響額として、税収の減は86億円(実負担額29億円)、使用料の減は34億円(実負担額34億円)と試算

影響額(歳出面)

※今後の見込みを含む

○ 歳出の増

(本市の一般会計の実負担額)

1 公共施設等の復旧経費

1, 435 億円 (188 億円) . . . A

(主な内訳)

①道路等のインフラ

245 億円 (41 億円)

・上下水道 128 億円 ・道路 91 億円 ・河川 18 億円 外

②市公共施設

1, 190 億円 (147 億円)

・熊本城 651 億円 ・小・中・高等教育施設 121 億円
・市営住宅 39 億円 ・公設運動施設 23 億円 外

2 被災者支援及び生活再建等関連経費

1, 874 億円 (125 億円) . . . B

(主な内訳)

・災害廃棄物の処理 609 億円 ・被災者に対する住宅支援 408 億円
・宅地耐震化の推進 231 億円 ・農水産業に対する復旧支援 111 億円 外

影響額(歳入面)

※今後の見込みを含む

○ 歳入の減

(本市の一般会計の実負担額)

1 税収の減(市民税等)

86 億円 (29 億円) . . . C

2 使用料の減

34 億円 (34 億円) . . . D

(主な内訳)

・熊本城入園料 23 億円 ・動植物園入園料 5 億円 ・体育施設使用料 3 億円 外

■熊本地震に伴う財政影響(2018(平成30)年3月時点の試算)(続き)

- ◆ 熊本地震に伴う本市財政への影響額は、2016(平成28)～2049(平成61)年度の期間にわたって157億円と試算
- ◆ 近年の景気拡大や復興需要がもたらす市税収入の伸びや、中長期にわたり、国・県の補助金等を活用しながら、歳出・歳入の両面において収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化していく方針

財政影響(合計)

A 公共施設等の復旧経費	1, 435億円	(188億円)
B 被災者支援及び生活再建等関連経費	1, 874億円	(125億円)
C 税収の減	86億円	(29億円)
D 使用料の減	34億円	(34億円)
・ 既に活用した財政調整基金(平成28・29・30年度)		▲56億円
・ 震災に伴い新たに発生した財源(特別交付税・寄附金・宝くじ)		▲53億円

⇒本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **267億円**

- ・ 本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **267億円**
- ・ 熊本地震分以外の収支の改善額(事務事業の見直し、公債費の減等) **▲110億円**

⇒本市財政への影響額(熊本地震分以外の収支改善を反映) **157億円**

震災を踏まえた今後の財政運営

持続可能な財政運営を実現するための取組を継続・強化していく

<歳出面の取組例>

- 継続的な事務事業の見直し
(H30当初予算 5.9億円/年)
- 業務の効率化による総人件費の抑制
(H30当初予算 時間外勤務の削減3.5億円)
- 公共施設マネジメントによる総コストの抑制

<歳入面の取組例>

- 自主財源の確保(市税等の収納率の向上、税財源の涵養)
- 未利用地の売却(20億円)
- 寄附金等のさらなる歳入の確保
- PFIや指定管理者制度の導入等による官民連携の推進